

兵庫保険医新聞

第1523号

発行所 兵庫県保険医協会

2007年5月25日

〒650-0024 神戸市中央区海岸通1丁目2-31
神戸ワコク生命海岸通ビル5F ☎078-393-1801
(1部350円送料共・年間購読料12,000円)
振替01190-1-2133

(会員の購読料は会費に含まれています)

今号の記事

「生存権裁判」始まる 2面

文化部 春のウォーキング感想文 4面

研究 臨床医学講座より 6面
呼吸器疾患の最近の話題④

医師・歯科医師の安心をサポート

保険医年金・グループ保険 好評普及中!

お問い合わせは☎078-393-1805まで

九条の会・兵庫県医師の会 鶴見俊輔氏講演会

被爆国から世界に九条を



「被爆国」の視点の大切さを語った鶴見氏。参加者は一言ひとこと真剣に聞き入った。



「世界は被爆国日本からの不戦のメッセージを待っている」。「九条の会・兵庫県医師の会」が5月13日に開催した講演会で、哲学者の鶴見俊輔氏は、戦前のハーバード大学留学時代のできごとやアメリカ合衆国による広島・長崎への原爆投下など、九条の会の呼びかけ人になる上で「原点」となった体験を語った。会場の県農業会館大ホールを埋め尽くした280人の参加者が講演に聞き入った。

被爆国日本
「日本が世界に先駆けて原爆を落とされた国だ」ということを常に念頭におかなければならない。敗

戦日、「残虐なる新型爆弾を…」との天皇の玉音放送を聞き、「自分も残虐なことをさんざんやってきて、今さら何を言うか」と非常に不快感を覚えたが、その後調べるなかで、原爆がいかに恐ろしいものであるかがわかったという。

鶴見氏は物事を考えたり世界に対して何かを訴える際に、常に日本という場、被爆国としての視点が大切だと訴え、「合衆国を尊敬訪問した首相はブッシュ大統領に対して、被爆国の首相としての発言があったか」と、アメリカの顔色ばかりを窺う安倍総理を痛烈に批判した。

核保有国アメリカ
鶴見氏は、ハーバード大学留学中に敵国人として留置場に抑留された経験を紹介し、留置場で殴り合いが起ったとき、プロボクサーとプロレスラーの囚人2人は仲裁に入らなかつた。彼らは自分の腕が凶器であることを知っていたからで、凶器を持つものがいかに自制が必要かを強調。「当時アメリカは原爆という凶器を持っていて、実際に使用した」アメリカ人に日本に原爆を落とすことについて聞くとき、今でも必ずパールハーバー(真珠湾攻撃)のことを言う。しかしパールハーバーは、すでに軍事力を失っていた日本に原爆を落とすことを見合つか。原爆を持つ国は、自らを抑制する意思がなければならぬ」とし、現在も続く世界に対するアメリカの横暴をやめさせなければならぬと参加者に訴えた。

今年もやります **NO2調査** 全県いっせいで大気汚染調査に今年も取り組みます。小型カプセル1個を医院前に取り付けるだけで、NO2(二酸化窒素)を測定できる簡単な調査です。ご協力いただいた方には、調査結果報告をお届けします。

◇実施期間 5月31日(木)～6月1日(金)の間の24時間
◇お申し込みは ☎078-393-1807 担当 楠まで

兵庫県保険医協会 第39回総会

6月17日(日) 13時30分～17時10分 協会会議室
(JR・阪神「元町」駅下車南へ徒歩7分)

- ◆総会議事 13時30分～ *17時30分～懇親会
2006年度会務報告、07年度活動方針案・予算案、役員選出の承認を求める件ほか
- ◆記念講演 15時30分～
テーマ **細胞も気が変わる** ～黒目細胞のフレキシビリティから組織幹細胞を理解する～
講師 神戸理化学研究所 発生再生科学総合研究センター(CDB) 体性組織幹細胞研究ユニット ユニットリーダー 小阪美津子 先生



燭心

伊藤一長市長が暴漢により在職中に射殺された。長崎市は前任者も撃たれていた。前任者は命をとりとめたが、この人はとうとう命を奪われた。この銃撃は市長のみならず反核平和運動をも狙ったかのよう感じた。犯人は補償問題などの個人的理由で犯行におよんだとのことであるが、筆者は背筋が凍りつくような暗黒の存在が背景にいて感じた▼こういつとき、首相などが「これは平和と民主主義への重大な挑戦である」と真剣な談話を発表すれば少しは救われるであろうが、安倍首相の談話にはそのような雰囲気を感じなかった。小泉前首相もそうであるが、最近の政府首脳は政治的テロと思われる事件に対して真剣に対処していないように思う。安倍首相などは「美しい日本をつくる」と「改憲」のこと、「北朝鮮の拉致問題」しかしやべらない印象がある▼日本は戦争を禁止した憲法のおかげで、戦後の復興と経済発展を成し遂げた。外国の尊敬も受けてきた。医療問題も平和だからこそ論じられるのである。医者がいくら治療しても、その何十倍もの方が戦争で死傷している医療の意味がない。ナイチンゲールはクリミア戦争で献身的働きをしたが、戦争がなければそれがもっともよいと思つ▼改憲派の狙いとして、戦争復活のきなきない句いを感じる。医療人は戦争に反対する義務がある。そして、戦争復活に繋がる憲法改憲に反対するべきである。日本国憲法、とりわけ9条を守ろう。(海)

主張

来年4月から75歳以上を対象とした新たな後期高齢者医療制度が計画されている。75歳以上の人は、都道府県単位で新たにできる「広域連合」が運営する後期高齢者だけの独立した医療保険に加入することになる。昨年6月の国会で、与党が単独強行した「健康保険法等の一部を改正する法律」の成立によるもので、すでに始まっている療養病床削減や「現役並み所得者」の窓口負担3割化等に続く高齢者医療改悪の第2弾である。

新高齢者医療制度に反対する

開業医の動員で医師不足は解決できない

医療を受ける権利を奪うものである。①75歳以上の高齢者全員が保険料負担と滞納者へのペナルティー導入。現在、扶養家族となつており、保険料負担のない人がおよそ200万人いるが、この人たちにも医療を受ける権利を奪うのである。②「かかりつけ医」制と「定額制」の医療の導入。75歳以上の高齢者はあらかじめ特定の「かかりつけ医」に登録され、フリーアクセスが制限される。③「かかりつけ医」制と「定額制」の医療の導入。75歳以上の高齢者はあらかじめ特定の「かかりつけ医」に登録され、フリーアクセスが制限される。

高年齢者と開業医に一方的に負担を押し付ける高齢者医療改悪をただちに撤回するとともに、医療危機の元凶である低医療政策を改め、先進国の名にふさわしい医療費の拡充で高齢者が安心して暮らせる医療政策への転換を要求する。

その主な問題点として、保険料負担が発生する。滞納者には資格証明書の発行、保険証取り上げが行われる。資格証明書では、医療機関窓口でいったん全額の支払いが必要で、事実上医療にかかれなくなる。生活困窮者か